でよい」が251人（43．3％）である。アンケートは継続中で今後もニーズ把握をしたい。市で導入する様々な電子化ともあわせ引き続き検討したい。

電子母子手帳のリーフレット（生駒市）

LGBTをめぐる現状と課題

問 LGBTの用語は、昨今ニュースなどでも使われることが多い。言葉の説明求める。

答 レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（性同一性障害）、簡単にはこうだが、生まれたときの身体の性別と違う性別で生きている方という解説になる。

問 電通総研による2015年の調査では7．6％の人がLGBTに該当するという結果が出た。単純計算で本市で9千人以上の方がLGBTに該当する。毎年行われる橿原市男女共同参画審議会でもこの話題は取り上げられていると思うが、この数字を踏まえLGBTに対する考えは。

答 平成28年度に18歳以上の3千人を対象に橿原市人権問題に関する市民意識調査を実施した。LGBTあるいは性的マイノリティという言葉の認知は、言葉を聞いたことがある人は8割以上で、本市の認知度は高かった。ただ、意味まで知っている人は、言葉を知っている人の約3分の1で、知人におり交流している人は1．5％であった。性的マイノリティに対する差別と偏見をなくし、正しい知識の普及と啓発に努めたい。

問 平成28年4月に文部科学省はLGBTの児童生徒について、教育現場ではどう対応すべきなのかという教職員向けのパンフレットを初めて公表している。この内容は。

答 内容は、性同一性障害に係る児童生徒についての特有の支援で、学校における支援、医療機関との連携、学校生活の各場面での支援など、具体的事項の取りまとめである。また、児童生徒に対する相談体制等の充実が書かれている。

問 国の平成25年の約6千人の教職員に対するアンケートでは、約7割の先生が多様な性のあり方について、授業で教える必要を考えていることが分かっている。しかし、実際の授業取り入れは14％である。教育委員会が先生方に指導方法などを手引きする必要があると思うが。

答 個別の事案に応じ児童生徒の心情等に配慮した対応が必要と考えている。学校では、教職員が悩みや不安を抱える児童のよき理解者となるよう努めるとともに、関係機関と連携し、ケース会議等を適時開催し組織的に対応を進めている。引き続き、必要な情報提供に努め、教職員の理解を深め、適切な指導や研修会の実施、相談体制を充実など、寛容な形で受け入れ体制を整えたい。

問 8月28日のウエブニュースの記事に、本市の小学校の教職員研修にLGBTの方を講師として招いたことが載っていた。研修内容や、受講された先生方の反応は。

答 内容は「セクシュアル・マイノリティとは」「LGBTとは」「きょうからできるサポート」などでワークショップも行った。参加者からは無意識の偏見への気づきや、ワークショップを通し、多様性を寛容に受けとめることの学びなどの報告を受けている。

教育のICT化

問 11月に文教常任委員会で埼玉県戸田市を視察した。戸田市は本市と同規模の自治体だが、2年前からシティセールスとしての教育に取り組み、人口増、平均年齢の若返りを成功させている。今の子どもたちが新しい社会を担うには今までと異なる学校教育が必要になると思うが、本市の今後の教育展望は。

答 今世紀半ばには、AIが人間の知能を様々な分野で上回ることが予測され、プログラミング教育の充実を進めていかなければならない。一方、面と向かい考えや気持ちを伝えられない子どもが増えており、直接発言できる子どもを育成したい。外遊びやスポーツなども並行し大事にしたい。

問 「橿原の教育」には、理念・概念的には、すばらしい内容が書かれているが、子どもたちの学力向上や情報に対する資質や能力育成のための具体策は。

答 今年度は全国学力・学習状況調査の結果を学校ごとに分析し、各校で検討し、プレゼンも行い授業改善に向け取り組んでいる。情報化には、環境整備が必要で、平成28年度に全小学校のパソコンを脱着式のタブレットパソコンに変更した。中学校も30年度に全校のパソコン等を入れかえる。タブレット化により、学習の幅が広がる。研修会等も行い活用していきたい。プログラミング教育は、県教委の教育研究所ICT教育係と連携を密に研修を進め先進地も参考にし、取り組みたい。

問 戦略を形にするには予算が必要だが、平成28年度は平成25年度に比べ、児童の減少率の3倍以上の割合で予算が削られている。ここまで教育予算が減少した理由は。